

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32201	島根県	松江市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託職員化を進めている	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	32.5%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託有	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	16	13	81.3%	1	平成28年4月に開館した新体育館については、当初数年間は暫定的に直営職員を配置する	46.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		85.7% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%	0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	6	2	33.3%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	46	5	10.9%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	0		27.7% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	1	図書館の管理運営のあり方を検討中であり、現在は直営にて職員を配置している	18.4% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	8	57.1%	4	大規模博物館は指定管理者制度を導入しているが学芸部門は直営としており、小規模な資料館等はコスト増が見込まれるため、直営にて職員を配置している	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	35	29	82.9%	6	指定管理者制度への移行を検討することとしており、それまでの措置として直営職員を配置している	15.8% / 21.4%
文化会館	8	7	87.5%	1	市の文化芸術事業を推進するため、館長及び芸術監督を配置している	81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	56	56	100.0%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	55.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.5%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32202	島根県	浜田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	技能労働者については、不補充及び職種転換により当該職種の職員数を0人とする方針の下、非専任職員の配置を進めている。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。											

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	7	5	71.4%	1	パート職員を清掃業務のため配置。外部委託する方が経費増加するため常駐で配置している。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	3	公園利用が時期的に偏っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	49.1% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	1	公園利用が時期的に偏っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	55	30	54.5%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	6	4	66.7%	0		42.5% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館業務は、人的サービスによるところが大きく、また専門的知識が必要であるため。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	1	美術館としてより高度で専門的な知識が不可欠となるため、学芸員資格を有する職員を配置している。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	27	社会教育施設として、社会教育を推進する拠点であるため、研修を受けている職員を配置している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	1	支所庁舎と併設で、保健福祉事業等で常時利用していたり、他の施設と併設となり、その施設にある公民館職員の業務と合わせておこなっている。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	11	委託先が無く、直営で運営している児童クラブにおいて、児童の健全育成支援のための職員を配置している。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>10.6%</td><td>27.8%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
10.6%	27.8%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	H25年度にクラウド化に向けた検討を行ったものの、参加団体が少なく、コスト的なメリットも無かったため導入を見送った。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32203	島根県	出雲市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託職員化を進めている	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	50.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○		福利厚生	財務会計
	教育委員会		○
	その他		

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	12	80.0%	0		65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	19	95.0%	0		56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		90.9%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	5	4	80.0%	0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	64	11	17.2%	0		21.5%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営としている。	18.8%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	7	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため直営としている。ただし、施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している1館以外は、臨時・嘱託職員のみで配置である。	19.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	2	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	0		19.3%	21.4%
文化会館	7	6	85.7%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	2	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	0		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.0% 34.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

一定規模以下の地方公共団体にとっては、クラウド化による費用面的なメリットがあると思われるが、本市の規模では費用負担を分け合うメリットが少ない。
クラウド化のメリットの一つとして、データのバックアップの確保、災害発生時の業務の継続性などがあげられる。現行システムでも危機管理対策を実施しているが、クラウド化によって少なくとも銀行の危機管理対策を担保できるのについて、IT事業者から明確な情報提供がない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定済み	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成済み	○		平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32204	島根県	益田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	小・中学校全28校のうち、3校に専任職員を配置している。当市はこの形態で行う方向である。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計	○	現行、実施している調査・集計業務は、単発的なもののみであり、その都度、担当職員が対応している。	97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	2	1	50.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	64	14	21.9%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	2	以前指定管理者制度を導入していたが、再公募時に条件合致者がなかった経緯がある。現在は社会教育施設の効果を充実させるため、直営としている。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	19	今後各地区に設立を予定している地域自治組織の拠点施設として指定管理者制度を導入することとしており、それまでの間は公民館機能と行政の窓口機能を併せ持った施設として運用している。	19.7% / 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	行政の執務室としての機能も有しており、勤務時間中においては自治体職員が貸館業務も行っている。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	1	指定管理者制度導入に向け検討中	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 ハード保守期限が到来するシステムから順次クラウド化する方向で検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32205	島根県	大田市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託は考えていない	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	1	10.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	12	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	3	75.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	施設管理、来館者対応、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の常駐が必要である。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	28	各地域の課題解決に向け、自主的な取り組みを支援するため、また、専門性(社会教育)を有する業務であるため。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	1	市民の健康管理及び相談業務が主な事業であり、市職員による直営で行うべき施設であるため。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		【参考】	
		自治体により運用している情報システムについて、クラウド化に向けて検討中。 クラウド化に係る方針、方法、範囲等必要事項は未定であり、今後、実施に向け検討を進める予定。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32206	島根県	安来市	都市Ⅰー〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	2	40.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	0		45.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	施設の性質上、開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。また、複合施設のため指定管理者制度の導入を行っていないため自治体職員の配置を行っている。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	3	施設の性質上開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。小規模施設であることや、展示物の寄託が困難であることにより指定管理者制度の導入を行っていないため。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	26	施設内には行政組織の一部(5課)が設置されている。また、その5課のうち1課は各公民館の中核業務であり、自治体職員常駐は必須。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由		H28年度から一部の証明書のコピーについて実施予定。島根県全体で検討したがコスト的に見合わないのを見送った経緯がある。基幹系システムの次期更新時(H34を予定)に再度検討する予定。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32207	島根県	江津市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	小中学校が12校ある。正規職員の用務員は、1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が、退職するまでは、現状のままとせざるを得ない。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	平成32年度以降クラウド化を予定している。	97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	直営で行う。	93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 12.2%	【参考】	委託率(類似団体) 12.2%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0	39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	27.9% / 38.9%
公営住宅	31	6	19.4%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0	27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	0	18.9% / 21.2%
図書館	2	2	100.0%	0	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	0	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	15	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 現行パッケージをできるだけ長期で利用した方が、経費的に有利であるから。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32209	島根県	雲南市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 実施率 委託率 14.5% 4.8% ----- 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	6	60.0%	1	近隣の学校利用が多い等のため直営としているが、隣接していないため管理者を置いている。	38.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	0		45.7%	46.0%
プール	6	1	16.7%	5	隣接の学校利用が多く、季節が限定されるため。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	39	14	35.9%	0		4.1%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	0		17.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	1	現在指定管理導入の検討中	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	32	31	96.9%	1	証明交付等の一部窓口サービスを実施しているため	15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	2	支所や地方機関としての機能もあるため	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	委託の検討中	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.4% 29.0% ----- 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中		検討状況		
未実施	○	実施しない理由		システムの更新時期に合わせて検討

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
→			
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
→			
平成29年度			
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32343	島根県	奥出雲町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										4.5%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		ハード耐用数到来時期であるH30を目途に検討予定。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32386	島根県	飯南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち2校に職員を配置。	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
			○	29.7%	21.6%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施しない理由
基幹業務については岡山中央総合情報公社において共同による電算処理を実施しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32441	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		30.0%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	収入が見込みづらい施設のため公募していない	33.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.8%	35.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.8%	35.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32448	島根県	美郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	(現状どおり)現状はほとんど委託員としており、今後の人員補充は全て委託職員で対応するため	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成27年度に新たに設置されたものであり、当面は直営が妥当と判断	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	6	委託職員を配置し、活動を展開しており、直営が妥当と判断	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	町事業の拠点としており、直営が妥当と判断	30.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.10	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32449	島根県	邑南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員については正規職員又は任期付職員にて対応する	41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	4	2	50.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		60.0%	38.9%
公営住宅	30	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	2	指定管理する理由がないため	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	地域の重要な社会教育施設として専任職員を配置しているため	30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.10	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32501	島根県	津和野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0			12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	0			23.4%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0			18.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0			2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0			87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0			55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	1	養蚕・冬虫夏草の培養(町が特許権を保有)について、町の産業として振興しているため、研究の支援を行っている。		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0			29.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0			14.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0			20.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	現在のところ、委託等導入の予定はない		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	現在のところ、委託等導入の予定はない		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	11	現在のところ、委託等導入の予定はない		20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0			21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0			30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0			66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0			30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	一部運営について業務委託にて管理を行っている		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド		
単独クラウド	単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施しない理由
現在のところ、メリットがないので実施していない

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32505	島根県	吉賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状を維持	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
5.4% 0.9%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	6	5	83.3%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0	21.9% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	10	0	0.0%	0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。 8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。 6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	5	施設の性質、業務内容等から常駐としている。 20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	0	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	施設の性質、業務内容等から常駐としている。 18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に向けた検討を行ったものの、コスト的なメリットも見込めなかったため実施の判断に至っていない。

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.7% 21.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32525	島根県	海士町	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	39	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体自らが管理した方が適切であるため。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	自治体自らが管理した方が適切であるため。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H27.4	自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32526	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	引き続き、直営で専任職員を配置予定	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	17.9% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設内に事務所があり、担当業務としている。 / 33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	施設内に事務所があり、担当業務としている。 / 30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 システム更新時期を考慮しながら、費用面及び仕様面を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32527	島根県	知夫村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	なし	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	なし	80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】	
					自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	0	0		0	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0	17.7%	46.0%
プール	0	0		0	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0	48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0	0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0	5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8%	21.2%
図書館	0	0		0	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0	15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H27.6</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.6
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H27.6								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
32528	島根県	隠岐の島町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	全部委託の計画有	94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	2	33.3%	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		89.4%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	公募した条件に合うものがなかった	68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	23	23	100.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	公民館4施設について、現時点では直営で運営すべきと考える。将来的には導入を検討する必要がある。	5.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	町庁舎と一体的に管理運営している。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				タイプ	実施予定時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				検討状況	
				実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.0% 26.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

県内町村において、協同クラウド化について協議がなされたが、導入に至らなかった。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			